

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
6 - 1 - 2	幅広いふれあい・支えあいを育む担い手をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
6 - 1 - 2 - 1	地域福祉活動に関する情報提供体制の整備	

2. 事業名等			
事業名	社会福祉協議会運営支援事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		④ ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( 運営費補助 )
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		地域福祉計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 社会福祉法により、「市町村社会福祉協議会は、①社会福祉事業の企画・実施、②社会福祉活動への住民の参加援助、③社会福祉事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、④その他の事業を行うことで地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と規定されている。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の運営支援及び事業の補助を行う。	社会福祉協議会の法人運営・地域福祉啓発事業・地域福祉推進事業・ボランティア市民活動事業の実施に係る人件費及び事務事業費等に対し補助する。 補助金額：74,531千円		
【対象】 市社会福祉協議会	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持	21年度以降、補助金額を減額としていたものの、20年度において赤字決算を計上したため、現状維持とした。	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	74,531	74,531	74,531	74,531	74,531	74,531	74,531
	計	74,531	74,531	74,531	74,531	74,531	74,531	74,531
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	74,531	74,531	74,531	74,531			
	計	74,531	74,531	74,531	74,531			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 会費額 9,909,250円 会員加入率 62.4%	【実績】 会費額 9,765,300円 会員加入率 60.7%	【実績】 会費額 9,261,310円 会員加入率 58.0%	会費及び会員加入率が低下しているなかで、赤字決算となり、補助金に依存する度合いが高くなる。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	社会福祉協議会への補助金額									
効率指標	-									
成果指標	会員の加入率									単位 %
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考			
種別	加入率	加入率	加入率	加入率	加入率	加入率	加入率	加入率	加入率	
目標値			60.7	60.7	前年以上	前年以上				
実績値	62.8	62.4	60.7	58.0						
達成率			100.0%	95.6%						
備考										

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地域の人々が共に支えあい助け合うことができる関係をつくるとともに、生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進する必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	現に事業の主体は社会福祉協議会であるが、運営費等について行政が補助を行う必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	事業の実施主体は社会福祉協議会であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	地域福祉の推進に一定の成果をあげているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	会費や寄付金・受託金のみでは社会福祉協議会の法人運営及び地域福祉に係る事業を行うことができないことから、市の補助が必要である。20年度において赤字決算となったことから、団体の経営努力等により補助金に依存する度合いを下げるのが重要であるが、引続き補助を継続する必要がある。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	県内の他の自治体との均衡を図る必要があるものの、地域福祉を推進するうえで現状維持が望ましいため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>【社会福祉協議会の実施事業】 ※ 法人運営及び地域福祉に係る事業のみ掲載</p> <p>(1) 法人運営事業 ① 理事会・評議員会・監査会 ② 事務局運営 ③ 財政基盤の強化 ④ 関係機関との連携 ⑤ サービスの質の向上 ⑥ 団体支援</p> <p>(2) 地域福祉啓発事業 ① 広報活動 ② 地域福祉推進大会 ③ 福祉委員 ④ 地区社会福祉協議会</p> <p>(3) 地域福祉推進事業 ① いきいきサロン活動事業・子育てサロン事業 ② 小地域ネットワーク活動事業 ③ 相談活動 ④ 在宅福祉活動 ⑤ 受託事業（いきいきスマイル教室）</p> <p>(4) ボランティア市民活動事業 ① ボランティア市民活動センター</p> <p>【平成20年度収支】 収入：702,230,476円、支出：725,644,255円、収支差額：△23,413,779円</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	